

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 樋口 勤  
 (氏名) 古川原 英彦  
 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987  
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,243	3.5	225	△40.7	262	△35.2	125	△2.0
21年3月期第2四半期	17,627	—	379	—	404	—	127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.90	—
21年3月期第2四半期	11.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,111	4,719	36.0	448.06
21年3月期	13,054	4,716	36.1	447.86

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,719百万円 21年3月期 4,716百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	6.9	460	△55.5	500	△53.6	250	△43.4	23.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 10,833,000株 | 21年3月期      | 10,833,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 300,754株    | 21年3月期      | 300,754株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 10,532,246株 | 21年3月期第2四半期 | 10,832,625株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予測の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策的な後押しで消費を喚起したことにより、昨年秋からの景気後退局面に、一部回復の兆しが見られるものの、全般的には企業の業績、個人消費ともに低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから、低価格志向が続いております。それに相反して、消費者の食の安全・安心に対する要求も高く、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、お客様第一を念頭におき、消費者の目線での経営を進めるとともに、積極的な企業規模拡大を図ってまいりました。食の安全・安心への取り組みを継続して強化するとともに、コスト削減などの企業努力による低価格販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182億43百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は2億62百万円（前年同期比35.2%減）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、7月に複合型商業施設である“オーシャンマート”を開設し、同エリアに「チャレンジャー新潟中央インター店」（新潟市中央区）をオープンしました。また、折り込みチラシ等による広告宣伝や戦略的な低価格商品の投入等、販売促進活動に積極的に取り組み集客に努めてまいりました。しかしながら、新店舗における出店費用や競合店との低価格競争の激化、ならびに消費者の先行き不安感からの節約志向の高まりなどで、当連結累計期間に開店した新店舗及び既存店舗においては、買い上げ点数、客単価が低迷した結果、粗利益額を圧迫し、利益面においては大幅に前年同期を下回り推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、当第2四半期連結会計期間における新店舗開店は無かったものの、既存店における売上高ならびに利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億76百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、景気停滞により主な既存販売先である中小企業ならびに個人事業者からの受注が弱含みで推移する中、新規顧客獲得などの営業活動を強化し、販売食数の確保に努めてまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、マスコミに採り上げられたことが契機となり、販売代理店も増加し、販売食数も順調に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末における1日当たりの平均販売食数は、「フレッシュランチ39」66,400食、「こしひかり弁当」4,800食の合計71,200食（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億55百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、お客様満足度の向上を事業方針としており、引き続き商品力及びサービス向上に取り組んでまいりました。食材の産地と旬にこだわり、食材をお届けボックスにセットする際には、劣化や欠品などクレーム対象となる原因を人手を介しながらも防止することに努めてまいりました。

しかしながら、秋の大型連休や高速道路料金の大幅な割引などで、消費者が外出する機会が増えたことにより、受注件数が伸び悩む一方、天候不順や冷夏の影響で根菜類の価格高騰に伴う原価上昇が利益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億56百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業につきましては、高速道路料金の大幅な割引で、県内遠隔地及び県外からの観光客が増加し、特に週末のレストラン及び宿泊客数は順調に推移いたしました。また、燃料価格高騰も落ち着きを見せており、客室備品などの取り替えにあたっての仕入先の見直し、広告の配布場所を効果的なエリアに限定するなど経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、海水浴シーズンの天候不順や冷夏の影響を受け、集客が見込める夏季の宿泊客数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億55百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比210.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、33億6百万円となりました。これは、主に流動資産のその他が2億48百万円増加しましたが、現金及び預金が3億94百万円及び売掛金が98百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、98億5百万円となりました。これは、主に店舗の新設に伴い建物及び構築物が3億75百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、131億11百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、50億91百万円となりました。これは、主に買掛金が1億70百万円及び未払法人税等が83百万円減少しましたが、短期借入金が7億75百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、33億1百万円となりました。これは長期借入金が4億60百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、83億92百万円となりました。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、47億19百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少しましたが、利益剰余金が9百万円増加したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少し、6億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は57百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が2億27百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額が2億91百万円でありませ

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は5億28百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億26百万円であり、支出の主な内訳は、店舗の新設に伴う有形固定資産の取得による支出7億4百万円であります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は1億94百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額8億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億34百万円及び配当金の支払額1億14百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、弁当給食事業および旅館事業につきましては、概ね予想通り推移いたしました。しかしながら、小売事業の「チャレンジャー」部門では、当連結累計期間中に、2店舗を新規オープンするなどの営業展開を図ってまいりましたが、当該2店舗ならびに既存店ともに競合店との価格競争の激化、消費者の節約志向の高まりなどで、買い上げ点数、客単価は低迷し、計画を下回る結果となりました。また、宅配事業におきましても、大型連休の増加や高速道路料金の大幅な割引などで消費者が外出する機会が増えたことにより、受注件数が計画を下回りました。

利益面につきましても、上述の売上高の減少により売上総利益が低下し、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前回予想を下回りました。

このような状況から、平成21年5月14日に公表した業績予想を、平成21年10月30日付けで下記のとおり修正を行っております。

<平成22年3月期 通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	40,150	1,090	1,080	550	52.22
今回発表予想	37,600	460	500	250	23.74
増減額	△2,550	△630	△580	△300	—
増減率 (%)	△6.4	△57.8	△53.7	△54.5	—
前期実績	35,170	1,034	1,076	441	41.05

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,481	1,175,830
売掛金	732,996	831,059
商品	969,978	1,010,869
原材料	93,792	102,858
その他	732,758	484,668
貸倒引当金	△4,207	△14,285
流動資産合計	3,306,800	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,907,990	3,532,477
土地	2,848,961	2,922,502
その他(純額)	574,572	349,258
有形固定資産合計	7,331,524	6,804,238
無形固定資産		
のれん	15,966	2,111
その他	312,457	295,481
無形固定資産合計	328,424	297,592
投資その他の資産		
その他	2,150,912	2,366,125
貸倒引当金	△5,737	△4,618
投資その他の資産合計	2,145,175	2,361,506
固定資産合計	9,805,123	9,463,337
資産合計	13,111,923	13,054,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,094,033	2,264,818
短期借入金	1,800,948	1,025,316
未払法人税等	19,639	103,298
賞与引当金	162,121	144,906
その他	1,015,015	1,080,170
流動負債合計	5,091,757	4,618,510
固定負債		
長期借入金	2,188,540	2,648,904
役員退職慰労引当金	508,200	799,400
その他	604,320	270,582
固定負債合計	3,301,060	3,718,886
負債合計	8,392,817	8,337,396

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,796,573	3,787,098
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,782,117	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,012	△55,702
評価・換算差額等合計	△63,012	△55,702
純資産合計	4,719,105	4,716,940
負債純資産合計	13,111,923	13,054,337

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,627,722	18,243,580
売上原価	13,052,580	13,548,556
売上総利益	4,575,141	4,695,023
販売費及び一般管理費	4,195,478	4,469,771
営業利益	379,662	225,252
営業外収益		
受取利息	1,436	358
受取配当金	414	9,331
受取協賛金	13,282	13,697
株式上場祝金	13,773	—
その他	28,460	43,620
営業外収益合計	57,366	67,007
営業外費用		
支払利息	16,627	26,239
支払補償費	12,494	—
その他	3,486	3,795
営業外費用合計	32,608	30,035
経常利益	404,420	262,224
特別利益		
固定資産売却益	—	141
貸倒引当金戻入額	5,908	10,809
保険解約返戻金	62,440	3,187
その他	—	169
特別利益合計	68,349	14,307
特別損失		
固定資産除却損	164,133	22,312
店舗閉鎖損失	—	25,683
その他	39,491	1,198
特別損失合計	203,625	49,194
税金等調整前四半期純利益	269,144	227,337
法人税、住民税及び事業税	124,725	5,690
法人税等調整額	16,530	96,318
法人税等合計	141,255	102,008
四半期純利益	127,889	125,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,144	227,337
減価償却費	161,891	208,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,000	△291,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,827	△8,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,142	17,215
受取利息及び受取配当金	△1,850	△9,690
支払利息	16,627	26,239
保険解約損益 (△は益)	△62,440	△3,187
固定資産売却損益 (△は益)	—	△141
固定資産除却損	149,223	670
たな卸資産評価損	33,722	—
店舗閉鎖損失	—	25,683
賃貸借契約解約損	5,485	1,198
売上債権の増減額 (△は増加)	87,174	96,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,360	51,848
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,985	1,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△181,802	△193,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,822	△170,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,040	12,548
未払費用の増減額 (△は減少)	—	38,959
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	207,917
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	△230,756
その他	6,346	24,299
小計	253,284	32,036
利息及び配当金の受取額	1,882	9,500
利息の支払額	△18,928	△25,424
法人税等の支払額	△389,186	△97,140
法人税等の還付額	—	23,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,948	△57,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,947	△40,814
定期預金の払戻による収入	33,600	43,255
投資有価証券の取得による支出	△557,112	△59
有形固定資産の取得による支出	△962,334	△704,478
有形固定資産の売却による収入	—	226,744
無形固定資産の取得による支出	△8,927	△45,603
出資金の払込による支出	△972	△648
出資金の回収による収入	—	145
敷金及び保証金の差入による支出	△325,871	△26,269
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	7,785
保険積立金の積立による支出	△10,902	—
保険積立金の解約による収入	887	11,677
保険解約による収入	62,440	—
その他投資売却による収入	1,338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,102	△528,266

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,000	850,000
リース債務の返済による支出	△131	△6,312
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△369,992	△534,732
自己株式の取得による支出	△544	—
配当金の支払額	△214,427	△114,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,904	194,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,008,146	△391,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,618	634,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,279,989	3,411,481	2,678,859	257,283	108	17,627,722	—	17,627,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,839	152,941	—	2,960	—	242,741	(242,741)	—
計	11,366,828	3,564,423	2,678,859	260,243	108	17,870,463	(242,741)	17,627,722
営業利益又は営業損失(△)	182,131	193,772	177,385	1,707	△25,450	529,547	(149,884)	379,662

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営
その他事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で5,901千円増加しております。

4 事業区分の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに「その他事業」をセグメント上に追加しております。

この変更は、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。

なお、「その他事業」は当第2四半期連結会計期間より開始したため、「その他事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,276,468	3,155,568	2,556,141	255,401	18,243,580	-	18,243,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,128	177,577	-	1,667	236,373	(236,373)	-
計	12,333,596	3,333,146	2,556,141	257,068	18,479,953	(236,373)	18,243,580
営業利益	9,746	201,818	157,663	5,294	374,523	(149,270)	225,252

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

### 3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結累計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。